



# 経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

## 【04】単独事業所調査票 (製造業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ  
 記入者氏名 \_\_\_\_\_  
 電話番号 \_\_\_\_\_ (内線: \_\_\_\_\_)  
 市区町村コード \_\_\_\_\_ 調査区番号 \_\_\_\_\_ 事業所番号 \* \_\_\_\_\_

**1 名称及び電話番号**  
 フリガナ \_\_\_\_\_  
 正式名称 \_\_\_\_\_  
 通称名 \_\_\_\_\_  
 電話番号(代表) ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

**2 所在地**  
 郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県名 \_\_\_\_\_ 市区町村名 \_\_\_\_\_  
 町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_

**3 この場所での事業所の開設時期**  
 1 昭59年以前 2 昭60~平成6年 3 平成7~16年 4 平成17年以降 平成 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月

**4 この事業所の主な事業の内容**  
 印字されている場合、内容に変更がありましたら、三重線で消して修正してください。

**5 この事業所の従業者数** (6月1日現在の従業者数を記入してください)

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑥以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦+⑧+⑨+⑩) \_\_\_\_\_ 人  
 (4) 左記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数 (平成27年1月から12月まで)の合計を記入してください。 \_\_\_\_\_ 人

**6 経営組織**  
 1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体  
 (7) 欄へお進みください

**7 単独事業所・本所・支所の別等**  
 (1) 単独事業所・本所・支所の別  
 1 単独事業所 → 8欄へお進みください  
 2 本所・本社・本店 → 8欄へお進みください  
 3 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください  
 (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
 常用雇用者数 \_\_\_\_\_ 人  
 支所等数 \_\_\_\_\_ 事業所  
 (3) 企業全体の主な事業の内容  
 (4) 本所等の正式名称・所在地等  
 本所等の正式名称 \_\_\_\_\_ 本所等の通称名 \_\_\_\_\_ 本所等の電話番号 \_\_\_\_\_  
 本所等の郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県名 \_\_\_\_\_ 市区町村名 \_\_\_\_\_ 町丁・字・番地・号、ビル名等 \_\_\_\_\_

**8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
 1. 税込み 2. 税抜き

**9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**  
 ① 売上(収入)金額  
 ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)  
 ③ うち売上原価  
 ④ 給与総額  
 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む)  
 ⑥ 動産・不動産賃借料  
 ⑦ 減価償却費  
 ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)  
 ⑨ 外注費  
 ⑩ 支払利息等

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
⑨ 外注費									0,000
⑩ 支払利息等									0,000

**10 事業別売上(収入)金額**  
 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7・8ページを参照してください。  
 金額で記入できない場合は、『9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 『6欄「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。』

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入										0,000		
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000		
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額										0,000		
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000		
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額										0,000		
(カ) 建設業、サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000		
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000		
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										0,000		
	⑨ 運輸、郵便事業の収入										0,000		
	⑩ 金融、保険事業の収入										0,000		
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入										0,000		
	⑫ 情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入										0,000		
	⑬ 不動産事業の収入										0,000		
	⑭ 物品賃貸事業の収入										0,000		
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000		
(キ) サービス関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入										0,000		
	⑰ 飲食サービス事業の収入										0,000		
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000		
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0,000		
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0,000		
	(ク) 学校教育	⑲ 学校教育事業の収入									0,000		
	(ケ) 医療、福祉	⑳ 医療、福祉事業の収入									0,000		
	合計	9欄「① 売上(収入)金額」										100	

6欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

**11 電子商取引の有無及び割合**  
 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった  
 9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

**12 設備投資の有無及び取得額**  
 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった  
 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

**13 自家用自動車の保有台数**  
 貨物自動車 \_\_\_\_\_ 台 乗用自動車 \_\_\_\_\_ 台 バス \_\_\_\_\_ 台

**14 土地・建物の所有の有無**  
 土地: 1 ある 2 ない 建物: 1 ある 2 ない

**15 資本金等の額及び外国資本比率**  
 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。うち外国資本比率を記入してください。

**16 決算月**  
 本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。

